

平成17年度当初予算 環境安全部主要施策の概要

主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 環境施策の総合的推進と仕組みづくり		
・ 環境総合計画の周知・普及	3,351	環境総合計画説明会の開催 351千円 県内4箇所(輪島、七尾、金沢、小松) 紙を使わない普及の推進 3,000千円 ・ 普及用ホームページコンテンツの作成 ・ 周知・普及内容のCD-ROM化
・ 環境に関する知識・情報の整備・活用	3,100	県民、事業者、環境保全団体、行政機関、研究機関等の相互連携による、環境に関する知識・情報の集積、活用 環境に関する知識・情報活用システム設計 2,938千円 大学、研究機関、NPO、企業等からなるワーキンググループによる設計(ハード・ソフト) システムの管理・運営体制の検討 162千円
・ 県民エコステーションの充実	30,263	交流・活動支援 環境情報交流サロンの開設、環境保全団体への活動費助成、フライブルクエコステーションとの姉妹交流 環境教育の推進 県民環境講座の開催(3コース) 地球温暖化対策活動の推進 ⑧地球温暖化防止活動推進員普及促進技術研修会開催 エコッキングの実践(県内4地域) 普及啓発 いしかわ環境フェアの開催、環境ライブラリーの整備 環境情報の提供、移動食器洗浄車の貸し出し
2 生活環境の保全		
・ 低コスト型生活排水処理構想の推進	4,500	石川県独自の基準(整備コスト、維持管理コスト、整備手法)を定め、市町村自らの判断で最も適した生活排水処理施設を選択できるようマニュアルを作成 ⑧生活排水処理施設選定マニュアル作成費 1,200千円 ⑧震災時に対応した浄化槽設計要領作成費 1,850千円 市町村主催ミニ集会支援等(講師派遣等) 1,450千円
・ 生活排水処理施設整備普及促進費	616,087	⑧生活排水処理施設整備総合補助制度の創設 ・ 各種整備手法(下水道、農業集落排水、浄化槽等)ごとの制度を一元化した総合的な県費補助制度を創設 ・ 新制度導入の効果 各部ごとの整備手法にとらわれず、市町村独自の考え方で、より早く整備が可能 生活排水処理施設整備普及促進費補助金 562,167千円

環境安全部

事業名	金額(千円)	説明
・ 農業集落排水事業費(農林水産部から移管)	537,993	浄化槽普及推進費(個人設置型)補助金 53,920千円 金沢市ほか17市町村 389基 農村地域における下水道整備 新規6地区 継続6地区
・ 漁業集落排水事業費(農林水産部から移管)	152,460	漁村地域における下水道整備 新規1地区 継続2地区
・ 流域下水道の整備(土木部から移管)	1,451,070	加賀沿岸流域下水道(梯川処理区) 1,305,600千円 予 算 計 上 828,600千円 債務負担行為 477,000千円 加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区) 145,470千円
・ 地盤沈下等対策費	14,589	水準測量及び観測井等調査費 9,160千円 手取地域等地下水保全対策費 5,429千円
・ 水質環境基準等監視調査費	39,056	排水基準監視指導費 3,582千円 環境基準監視等調査費 29,345千円 地下水汚染等監視調査費 5,998千円 水質測定計画作成費 131千円
・ 湖沼水質保全対策検討調査費	7,092	河北潟における水質汚濁負荷量の状況を把握し、負荷削減による湖沼水質保全対策の検討 発生源別汚濁負荷量、水質汚濁機構、既存の水質保全対策、水質改善効果予測の検証及び対策の取りまとめ
・ 簡易水道等施設整備費	15,188	簡易水道等施設の新設、改良事業に対する助成 交付先 4市町 9か所 6,718千円 離島海水淡水化施設整備事業に対する助成 8,470千円 工事期間 H13~15 交 付 先 輪 島 市 助 成 額 交付予定額 42,350千円(H14~20) (輪島市の実質負担(元金分)の1/2)
・ 大気汚染監視費	115,874	大気汚染監視網管理費 96,500千円 環境測定局 17局 自動車排出ガス測定局 2局 中継局 1局 移動測定車 1台 大気監視測定機器整備費 17,226千円 有害大気汚染物質監視調査費 2,148千円
・ 騒音、振動規制対策費	12,418	自動車騒音測定評価費 4,912千円 航空機騒音測定機器整備、調査 7,506千円
・ ダイオキシン対策費	12,617	常時監視の実施 一般環境調査(大気、公共用水域、地下水、土壌) 発生源周辺地区環境調査 一般廃棄物、産業廃棄物焼却施設周辺環境調査
・ R D F 広域化推進費補助金	14,963	R D F 製造施設完成後に廃止となったごみ焼却施設の起債償還残額に対する助成 河北郡市広域事務組合 14,963千円
・ 環境ホルモン対策費	640	河川7カ所における水質調査
・ 化学物質等環境汚染対策費	1,732	化学物質の環境中残留濃度実態調査

環境安全部

事業名	金額(千円)	説明
・ 環境影響評価審査費	680	「ふるさと環境条例」に基づく技術審査の実施 審査案件 金沢市新埋立場
3 自然と人との共生		
・ ふるさとの里山再生推進事業費	2,000	「ふるさと環境条例」に基づく里山保全再生協定の認定と活動支援(活動団体への支援交付金の交付、指導者の派遣、講習会の開催など)
・ 夕日寺健民自然園整備事業費	59,600	夕日寺モデル里山学校の推進に必要な基盤整備 里山センター(仮称)の建設 A 160㎡ (茅葺民家の移築、H17~18の2カ年)
・ 人とクマの共生推進事業費	8,000	平成16年秋のクマの異常出没をもたらした原因の究明や、クマの生息域の確保策の検討等 4県共同による生息数・分布調査、放獣効果実証 人とクマの共生についての検討会の開催 人とクマの共生のあり方についてのシンポジウム等
・ 希少野生動植物の保護	12,452	野生動植物の保護対策事業費 2,000千円 保護を必要とする希少野生動植物を指定し、保護対策を推進。また、生態系に悪影響がある外来生物について普及・啓発し、県内の自然生態系の保全を図る。 いしかわレッドデータブックフォローアップ事業費 6,660千円 「いしかわレッドデータブック」(H11年度発行)に掲載されている絶滅危惧種等のモニタリング調査及び小中学校等の県民参加による希少種の分布状況調査 事業期間 H16~H20(H20:とりまとめ・いしかわレッドデータブック改訂版発行) 希少野生動植物保全対策事業費 2,592千円 市町村が実施するレッドデータブック掲載種等の保護事業に対する助成 交付先: 珠洲市(補助率:1/2) (シャブゲノクウヰキ等保全対策事業) 志賀町(補助率:1/2) (イカモリシヨウ・ウミドリ保全対策事業) 白山外来植物対策事業費 1,200千円 高山帯地域等への外来種侵入による現生植物への影響調査、対策事業の実施
・ トキ分散飼育受入条件調査費	4,700	トキの分散飼育を受入れるための調査検討等 庁内ワーキングによる受入条件調査、トキの近縁種による飼育繁殖技術の向上、県民の理解の拡大
・ いしかわ自然学校推進費	22,191	指導者養成・派遣の実施 16,076千円 インストラクタースクールの運営 ・ インタープリターセミナー 自然体験活動の基礎的な技術と知識の習得

事業名	金額（千円）	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化影響検出のモニタリング調査費 	2,700	<ul style="list-style-type: none"> ・ インストラクター養成課程 安全で質の高いプログラムの企画から実施、評価まで行うことのできる指導者の養成 指導者・講師等派遣 ・ 民間が行うプログラムヘインタープリター等を派遣 ・ 学校等が行う自然教室等へ専門講師を派遣 夕日寺モデル里山学校の推進 2,937千円 里山保全ワキガ 柳イ、里山あそび塾等の実施 白山まるごと体験教室等の実施 3,178千円 山のまなび舎：白山まるごと体験教室、県民白山講座等 自然解説事業：自然観察会 (参加者総数 25,000人) 白山における高山植物等を活用した温暖化影響の調査 ・ クロユリの開花時期等の調査 ・ 千蛇ヶ池雪渓の規模の動態調査
<p>4 地球環境の保全</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化防止モデル地域活動推進事業費 	1,000	<p>地球温暖化対策推進法による地域協議会設立を目途に、地球温暖化防止活動推進員を中心として地域の関係団体等が参加する組織的な取り組みに対し助成</p> <p>交付先 市（地域協議会設立を前提）</p> <p>対象地域 加賀地区、能登地区各1市</p> <p>補助金額 各500千円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域版・家庭版環境ISOの普及促進費 	2,411	<p>「いしかわ地域版・家庭版環境ISO」に基づき自主的に環境保全活動に取り組む地域、家庭を認定、活動支援</p> <p>地域版環境ISOの参加地域の認定（6地域）</p> <p>家庭版環境ISOの参加家庭の登録（100世帯）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校版環境ISO取得支援費 	1,305	<p>県内の小・中・高校・特殊学校における「いしかわ学校版環境ISO」の普及、認定、活動支援（5校）</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 	30,000	<p>NEFの補助対象者へ上乗せ補助をする市町村へ助成</p> <p>内容 出力1KW当たり22.5千円 (標準システムは4KW/基)</p> <p>補助基数 330基</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ いしかわ地球温暖化防止推進事業費 	16,419	<p>県庁グリーン化率先行動の推進</p> <p>県有施設グリーン化推進費 12,571千円</p> <p>県有施設への省エネルギー化設備の導入</p> <p>九谷焼技術研修所、奥能登土木総合事務所、輪島漆芸技術研修所</p> <p>低公害車普及推進費 723千円</p> <p>電気自動車の維持管理費</p> <p>省資源化等推進費 3,125千円</p> <p>紙類のリサイクル推進、節水の促進など</p>

事業名	金額(千円)	説明
・ 県庁舎環境マネジメントシステム運営費	2,908	県庁舎、保健環境センター、工業試験場のISO14001を統一、更新審査の一括受験により更新費用を節減 更新審査費 1,794千円 職員の環境マネジメントシステム研修 1,114千円
・ 中国江蘇省・韓国全羅北道・ロシアイルクーツク州環境協力事業費	2,538	中国江蘇省、韓国全羅北道の環境関係職員を招聘し、技術検討会を開催 789千円 テーマ 環境協カトライアングル事業 中国江蘇省研修員の受け入れ 1名、4ヶ月 1,261千円 環境管理に関する技術・手法等の研修 ロシアイルクーツク州農業及び環境関係職員を招聘し、検討会を開催 488千円 テーマ 環境配慮型農業
・ 酸性雨調査費	2,472	陸水、土壌、植生モニタリング調査
・ 黄砂調査費	1,031	黄砂の粒径別粉じん量の調査、成分分析
5 循環型社会の形成		
・ ㊦ゼロエミッションの推進	15,643	新企業・地域の廃棄物の減量化の推進 2,300千円 産業廃棄物ごとの「減量化マニュアル」の策定や市町村の減量化対策への支援 廃棄物再資源化施設を立地しようとする市町村等に対し立地計画策定に要する経費を助成 2,000千円 産業廃棄物の排出実態調査の実施 10,899千円 啓発セミナーの開催 444千円
・ リサイクル型社会構築推進事業費	6,047	石川県リサイクル製品認定事業費 1,118千円 H16.9末現在の認定製品 98品目(51企業) 自動車リサイクル普及促進事業費 254千円 自動車リサイクル法の施行に伴う事業者の指導等 テレビ放送等によるリサイクルの普及啓発 4,675千円
・ 不法投棄等不適正処理防止対策事業費	18,011	産業廃棄物監視機動班による指導・監視 14,265千円 市町村職員の県職員併任制度(19市町村) 325千円 不法投棄連絡員制度補助金(17市町村) 2,210千円 不法投棄等の実態把握のための重機借上 200千円 パトロールの強化による不適正処理対策等 477千円 (休日・早朝・夜間・県境合同路上検査) 産業廃棄物適正処理推進講習会の開催 534千円
・ ㊦PCB廃棄物処理対策事業費	22,106	新PCB廃棄物処理計画の策定等 3,106千円 PCB廃棄物処理基金出捐金 19,000千円 独立行政法人環境再生保全機構の「PCB廃棄物処理基金」へ出捐 基金総額770億円(国1/2 都道府県1/2)
・ 産業廃棄物処理推進費	7,585	産業廃棄物処理施設への立入調査・指導・放流水調査等 対象：188事業所(1～6回/年)
・ 産業廃棄物処理施設整備資金費	新規融資枠10億円	中小企業者の産業廃棄物処理施設整備に対する貸付

環境安全部

事業名	金額(千円)	説明
6 質の高い環境形成に資する産業活動の推進		
・ 環境配慮型企業活動支援事業費	1,314	環境負荷の少ない社会構築のために企業の環境保全活動を支援 環境マネジメント等推進費 929千円 企業の環境保全活動であるISO14001の導入 環境経営フォーラムの開催
・ ⑧「いしかわ環境企業アカデミー」開設事業費	4,000	ISO14001認証取得企業等が有する優れた環境に関する「知恵と技」を伝授する中小企業向けアカデミーの開設 県内企業の環境行動実態調査の実施 2,000千円 調査対象 約1,000企業 調査項目 企業活動における「知恵と技」、省エネ省資源行動支援ニーズ、環境産業の事業内容等を収集 「環境企業」講座の開催 650千円 「地区別環境企業」研修会の開催 210千円 「石川の企業・環境を守り育てる知恵と技の見本市」の開催 540千円 「いしかわ環境企業アカデミー」の運営 600千円
・ 環境保全資金費	新規融資枠 8億円	中小企業者の公害防止、リサイクル関連等の循環型社会づくりに資する施設・設備等に対する貸付 融資限度額 50,000千円
7 災害に強い県土づくり		
・ ⑧震災対策事業費	8,400	石川県災害対策本部総合訓練の実施 1,977千円 石川県災害廃棄物処理指針の策定 4,429千円 市町村災害被災地対応マニュアルの策定等 1,994千円 避難所運営マニュアル、災害廃棄物対応マニュアルの策定
・ ⑧被災者支援物資整備費	7,743	被災者用備蓄物資の充実(災害救助基金による整備)
・ ⑧津波浸水想定区域図作成費	5,000	浸水想定区域図の作成費(電子データ等)
・ ⑧防災行政無線整備費	15,600	デジタル化調査・設計費 (H17 調査・設計、H18~H19 整備工事)
・ 地震災害対策緊急整備事業費	88,832	⑧非常用発電機等整備費(防災拠点施設25箇所) 12,493千円 ⑧耐震診断費(県立学校体育館25校37棟) 56,853千円 耐震補強工事費(広岡保育所) 19,486千円
・ 防災訓練費	2,556	防災総合訓練、石油コンビナート防災訓練、広域応援訓練の実施
・ 原子力等災害予防対策費	98,798	原子力防護資機材整備費等 46,454千円 オフサイトセンター維持管理費 8,474千円

事業名	金額(千円)	説明
・ 災害救助犬養成事業費	734	防災講習・研修会費 13,445千円
・ 消防防災施設整備費	8,200	防災訓練実施・啓蒙普及費 12,679千円 緊急時連絡網整備費 17,746千円 災害救助犬の養成
・ 航空消防防災体制運営費	298,838	消防防災施設等整備に対する助成(小型動力ポンプ、防火水槽、救急高度化事業等) 消防団への入団促進事業に対する助成(制服等の整備) 消防防災ヘリコプターの運航費等 149,573千円 機体整備費(2,500時間・5年点検) 149,265千円
・ 総合防災情報システム管理運営費	180,474	総合防災情報システム管理費等 118,984千円 防災行政無線(地上系・衛星系)管理費 58,257千円 地震情報システム管理費 3,233千円
・ 志賀原電環境安全対策費	197,732	環境放射線監視システムの運用等 149,672千円 緊急時環境モニタリングの運用 35,604千円 温排水影響調査、環境放射能水準調査費等 12,456千円
・ 緊急消防援助隊強化訓練費	950	県内合同訓練の実施(防災総合訓練時に実施)
8 安全、安心な暮らしの実現		
・ 不適正取引監視指導費(県民文化局へ移管)	8,038	取引適正化のための監視・指導 873千円 不適正な取引行為の指定、禁止 違反事業者に対する立入調査、指導・勧告、公表 消費生活支援センターにおける商品テスト 680千円 商品等の苦情相談テスト、試買テストなど 専任調査員の配置(2名) 6,485千円
・ 消費者ステップアップ支援事業費(県民文化局へ移管)	15,617	被害の未然防止のための消費者教育の充実 草の根消費者教室の開催 635千円 市町村と連携・協力し、県から講師を派遣 対象者:小・中・高校生、高齢者、障害者等 消費生活情報クイック提供サービス 258千円 電子メールによる消費生活情報の提供 消費生活広報事業(ラジオスポット) 532千円 学校における消費者教育 1,496千円 ハンドブックを活用した公開授業(中学生対象)、 ハンドブックを活用した消費生活講座(高校生対象)など 新聞3紙による消費者啓発情報の発信 7,737千円 消費生活支援センターにおける啓発・教育など 4,959千円
・ 市町村消費生活相談サポート事業費(県民文化局へ移管)	5,018	市町村相談体制整備に対する支援 新消費生活相談員養成等支援 2,100千円 消費生活専門相談員養成夜間セミナーの開催、 消費生活専門相談員必携の作成など 市町村相談業務支援員養成・派遣等 1,403千円 市町村で解決困難な苦情事案の解決をサポート

事業名	金額（千円）	説明
<ul style="list-style-type: none"> 消費者被害対策事業費（県民文化局へ移管） 	2,730	消費生活推進員の設置等 1,515千円 消費生活支援センターにおける相談・苦情処理 相談受付・処理、相談情報の収集・提供 2,645千円 消費者苦情審査会の開催 85千円 委員4人、開催回数1回
<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画策定費 	9,900	国民保護協議会・幹事会の開催、県の国民保護計画の策定など （任期付職員（自衛官OB1名）の採用）
9 交通安全対策の推進（県民文化局へ移管）		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者交通安全対策費 	9,900	交通安全おもいやり家族サポート事業費 3,394千円 委託先：石川県交通安全母の会 高齢者交通安全推進員と交通安全母の会会員が高齢者宅を訪問、反射材等を配布し交通安全意識を高揚 高齢者交通安全推進員による啓発活動の支援等 5,813千円 高齢者交通安全推進員による啓発活動及びコンピュータ・シミュレーションによる歩行体験教育 シルバー・チャレンジいしかわ事業費 693千円 ポイント制を導入した講習会の実施
10 身近な治安対策の充実（県民文化局へ移管）		
<ul style="list-style-type: none"> 防犯まちづくり推進費 	6,000	推進体制の整備 464千円 推進会議（協議会）の設置 県、県民、自治会等及び事業者により組織 条例啓発パンフレット作成 1,296千円 配布先 県民、自治会等、事業者 防犯指針の作成 1,174千円 住宅、道路等、学校等に関する防犯上の指針 防犯フェアの開催 2,500千円 開催時期 17年8月下旬 場 所 地場産業センター 草の根「防犯座談会」の開催 566千円 町内会単位、各警察署管内15箇所